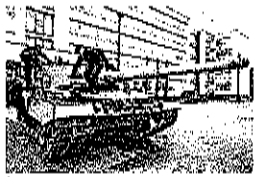
1/27 東新

論説

2023・1・27

米独の戦車供与　戦闘の激化を懸念する

ロシアによる侵攻が続くウクライナに対し、ドイツ政府が自国製戦車「レオパルト2」＝写真、ロイター・共同＝を供与すると発表した。ロシアを刺激する懸念から単独供与には慎重だったが、米国が主力戦車「エーブラムス」の供与を決めたことから決断した。



「世界最強」とされるレオパルト2などの戦車供与はウクライナに大きな後押しにはなる。ただロシアは反発しており、戦闘激化や長期化の要因になりかねない。和平交渉の道を探るなど外交努力も進める必要がある。

ドイツは第二次世界大戦後、ナチスの過去を踏まえ、紛争地への武器供与を控えてきた。

今回のウクライナ侵攻でも「防衛的」な武器の供与を解禁するにとどめ、ウクライナや隣国ポーランド、バルト三国などから求められていた戦車の供与に、ショルツ首相は慎重だった。

ナチス時代に旧ソ連に侵攻した独ソ戦で大きな被害を出した記憶から、ドイツが突出してロシアと対峙することへの反対も強い。

ショルツ首相は戦車供与について「単独行動でなく国際的な同盟国と連携する必要があった」と北大西洋条約機構（NATO）の結束を優先させたと説明した。

NATOのウクライナ支援は、装甲車など防衛中心の武器にとどまっていたが、米独の戦車供与に加え、英国が主力戦車「チャレンジャー2」、オランダが地対空ミサイル「パトリオット」提供を表明するなど軍事支援が強化される。

ロシアの侵攻を止めることは必要だ。ドイツの決定が苦渋の決断であることも十分理解する。

ただ、NATOの武器供与による支援強化は、ロシアとの戦闘を激化、長期化させ、犠牲者を増大させる可能性は否定できない。

独野党からは「ドイツはじめNATOも戦闘の当事者になり、第三次大戦につながる恐れもある」との懸念も出ている。停戦の糸口を探る国際社会の外交努力がさらに必要な局面だ。

日本は地雷除去や越冬のための発電機供与などでウクライナを支援する。復興や民生面で協力する重要性も忘れてはならない。